

好配当日本株式 オープン

愛称:好配当ニッポン

運用報告書(全体版)

第62期(決算日2021年1月12日) 第63期(決算日2021年4月12日)

作成対象期間(2020年10月13日~2021年4月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年6月24日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、企業の業績変化などのファンダメンタルズ、株価の割安性(バリュエーション)等の観点から銘柄評価を総合的に行い、投資銘柄を選別します。	
主な投資対象	好配当日本株式 オープン	好配当日本株式 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	好配当日本株式 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	好配当日本株式 オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	好配当日本株式 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	年4回の毎決算時に原則として分配を行います。毎年4月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。 毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行います。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金配分	期末騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期末騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
54期(2019年1月10日)	10,708	30	△14.3	1,522.01	△13.7	96.6	—	5,387
55期(2019年4月10日)	11,293	70	6.1	1,607.66	5.6	97.0	—	5,525
56期(2019年7月10日)	10,838	100	△3.1	1,571.32	△2.3	97.5	—	5,197
57期(2019年10月10日)	11,059	70	2.7	1,581.42	0.6	97.2	—	5,200
58期(2020年1月10日)	11,963	200	10.0	1,735.16	9.7	96.8	—	5,482
59期(2020年4月10日)	9,447	70	△20.4	1,430.04	△17.6	96.3	—	4,274
60期(2020年7月10日)	9,871	30	4.8	1,535.20	7.4	97.8	—	4,452
61期(2020年10月12日)	10,550	70	7.6	1,643.35	7.0	97.2	—	4,696
62期(2021年1月12日)	11,772	100	12.5	1,857.94	13.1	97.5	—	5,018
63期(2021年4月12日)	12,832	70	9.6	1,954.59	5.2	97.3	—	5,145

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
第62期	(期首) 2020年10月12日	円	%		%	%	%
	10月末	10,550	—	1,643.35	—	97.2	—
	11月末	10,073	△4.5	1,579.33	△3.9	97.8	—
	12月末	11,058	4.8	1,754.92	6.8	97.4	—
	(期末) 2021年1月12日	11,447	8.5	1,804.68	9.8	97.6	—
第63期	(期首) 2021年1月12日	11,872	12.5	1,857.94	13.1	97.5	—
	1月末	11,772	—	1,857.94	—	97.5	—
	2月末	11,555	△1.8	1,808.78	△2.6	97.3	—
	3月末	12,056	2.4	1,864.49	0.4	97.3	—
	(期末) 2021年4月12日	12,972	10.2	1,954.00	5.2	97.3	—
		12,902	9.6	1,954.59	5.2	97.3	—

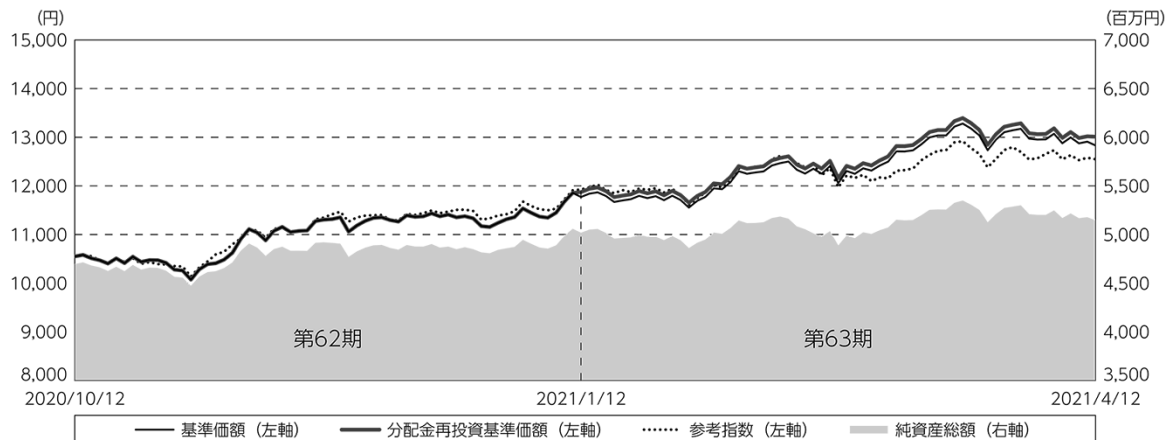
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第62期首：10,550円

第63期末：12,832円 (既払分配金(税込み)：170円)

騰落率：23.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年10月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2020年10月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第62期期首10,550円から第63期期末12,832円(分配後)となりました。なお、第62期に100円、第63期に70円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると2,452円の値上がりとなりました。

第62期

- (下落) 欧州において新型コロナウイルスの新規感染者数拡大が続き、景気の先行きへの懸念が高まったこと
- (上昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったこと

第63期

(上昇) 米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したこと
(下落) 国内で新型コロナウイルス変異株による感染再拡大への懸念が高まったこと

○投資環境

当作成期首から10月下旬にかけては、欧州において新型コロナウイルスの新規感染者数拡大が続きドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったことなどから国内株式市場は下落しました。

11月に入ると、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善し大きく反発しました。上院では共和党が優勢となり大胆な政策変更が難しいとの見方から長期金利が低下したことも株式市場の追い風となりました。

12月から2021年1月上旬にかけては、欧米における新型コロナウイルスのワクチン接種開始を受けて世界経済の正常化に向けた期待が高まったことや、国内外の堅調な経済指標により経済の回復が続いていることが確認されたことなどからさらに上昇しました。国内では2回目の緊急事態宣言が発令されましたが株式市場への影響は限定的でした。

1月中旬に入ると、日経平均が30年来の高値水準となったことで警戒する見方も広がり一進一退の動きとなりました。月末にかけては、米国個人投資家の投機的な動きが株式市場全体への混乱につながるとの見方から下落しました。

2月に入ると、米国の追加経済対策の早期成立への期待感や、国内企業業績の改善が進んでいるとの見方から国内株式市場は大きく上昇しました。その後は国内企業の2020年度業績予想の上方修正が相次いだことなどを受けて、日経平均は約30年半ぶりとなる30,000円台を回復しました。

3月上旬から中旬にかけては、米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が現状のゼロ金利政策の当面維持を示したこと、国内において首都圏の緊急事態宣言解除の意向が伝わったことなどから、国内株式市場は上昇を続けました。

3月下旬から期末にかけては、欧州での新型コロナウイルス感染防止に伴う行動制限再強化の動きや国内の新型コロナウイルス変異株による感染再拡大への懸念に加えて、米国の大手ファンドの大型損失報道などから下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[好配当日本株式 オープン]

主要投資対象である [好配当日本株式 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第62期期末97.5%、第63期期末97.3%としました。

[好配当日本株式 マザーファンド]

・株式組入比率

資金変動時を除いて株式組入比率は高位を維持し、第63期期末97.5%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による、以下同じ）と銘柄>

①輸送用機器

スズキ、デンソーを買い付け

②電気機器

日立製作所、ヒロセ電機を買い付け

③銀行業

みずほフィナンシャルグループを買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①機械

クボタ、椿本チエインを売却

②金属製品

SUMCO、三和ホールディングスを売却

③その他金融業

みずほリース、オリックスを売却

＜業種構成の特徴＞

- ① 予想配当利回りが市場平均を上回る卸売業、銀行業、化学などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ② 予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、サービス業、精密機器などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

当作成期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'20年度予想基準）は約2.7%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第62期

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+13.1%となったのに対して、基準価額は+12.5%となりました。

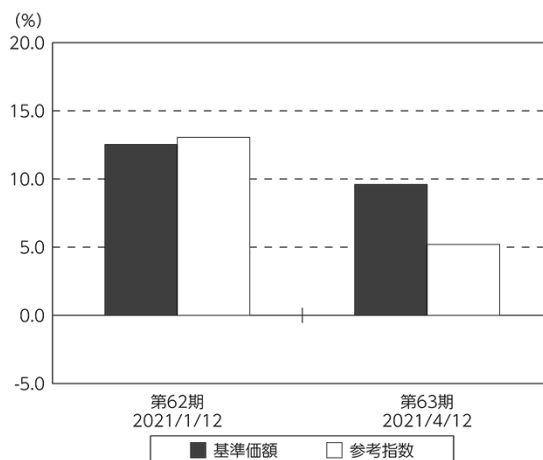
（主なプラス要因）

- ① 市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった小売業、サービス業への投資比率を低くしていたこと
- ② 保有比率が高かったオリックス、SUMCOなどが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ① 市場平均に比べてパフォーマンスが良かった電気機器への投資比率を低くしていたこと
- ② 市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった建設業への投資比率を高くしていたこと
- ③ 保有比率が高かった日立建機、四国電力などが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

第63期

参考指数の騰落率が+5.2%となったのに対して、基準価額は+9.6%となりました。

(主なプラス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった卸売業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった精密機器への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かったリコー、三井物産などが市場平均より値上がりしたこと

(主なマイナス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった証券、商品先物取引業、海運業への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かった東京海上ホールディングス、日本ユニシスなどが値下がりしたこと

◎分配金

- (1) 収益分配金については、第62期は1万口当たり100円、第63期は1万口当たり70円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第62期	第63期
	2020年10月13日～ 2021年1月12日	2021年1月13日～ 2021年4月12日
当期分配金	100	70
(対基準価額比率)	0.842%	0.543%
当期の収益	—	70
当期の収益以外	100	—
翌期繰越分配対象額	5,336	5,428

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[好配当日本株式 マザーファンド]

・投資方針

- (1) 株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。
- (2) 銘柄選択にあたっては、株主に対する直接的な利益還元手段である配当に着目し、予想配当に基づく配当利回りが東証一部の市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や将来の成長性なども考慮して組み入れを行います。
- (3) 個別銘柄の投資比率の決定においては、予想配当利回り水準のほか、企業業績の動向、企業の保有する金融資産や負債、キャッシュフローの水準などに基づくバリュエーションなどを考慮します。
- (4) また、特定の業種に過度に集中投資をせず、中小型の銘柄も含めて幅広く分散投資を行い、中長期的に安定したインカムゲイン（配当収入）とキャピタルゲイン（値上り益）の獲得を目指します。
- (5) 国内における新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、東京都など3都府県で緊急事態宣言に準じた措置をとる「まん延防止等重点措置」の適用が始まるなど、景気の先行きは不透明な状態が継続しています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

[好配当日本株式 オープン]

主要投資対象である〔好配当日本株式 マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、配当収入に基づく安定的な分配と基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年10月13日～2021年4月12日)

項 目	第62期～第63期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 70	% 0.603	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(32)	(0.274)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(32)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.031	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.031)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	0.636	
作成期間の平均基準価額は、11,526円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

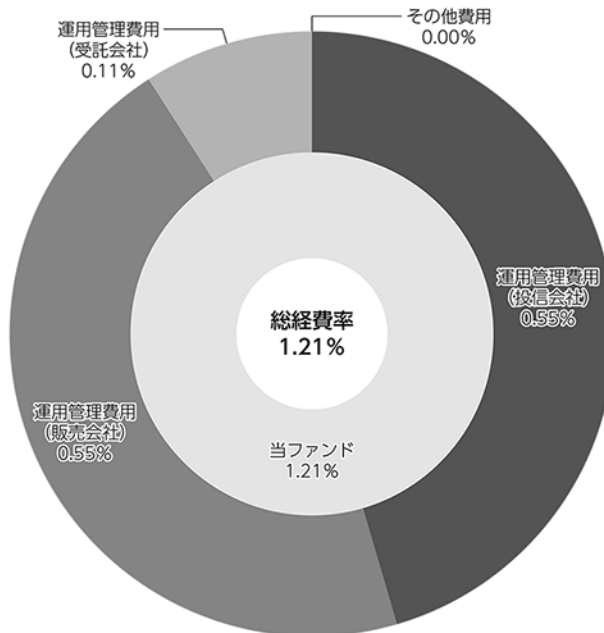
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月13日～2021年4月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第62期～第63期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
好配当日本株式 マザーファンド	千口 39,538	千円 102,600	千口 270,487	千円 720,300

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年10月13日～2021年4月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第62期～第63期	
	好配当日本株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,077,949千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,727,295千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月13日～2021年4月12日)

利害関係人との取引状況

<好配当日本株式 オープン>
該当事項はございません。

<好配当日本株式 マザーファンド>

区 分	第62期～第63期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 765	百万円 88	% 11.5	百万円 1,312	百万円 180	% 13.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第62期～第63期
売買委託手数料総額 (A)	1,530千円
うち利害関係人への支払額 (B)	231千円
(B) / (A)	15.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年4月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第61期末	第63期末	
	口 数	口 数	評 価 額
好配当日本株式 マザーファンド	千口 1,982,887	千口 1,751,938	千円 5,137,035

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年4月12日現在)

項 目	第63期末	
	評 価 額	比 率
好配当日本株式 マザーファンド	千円 5,137,035	% 98.9
コール・ローン等、その他	57,394	1.1
投資信託財産総額	5,194,429	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第62期末	第63期末
	2021年1月12日現在	2021年4月12日現在
	円	円
(A) 資産	5,085,365,739	5,194,429,209
コール・ローン等	68,045,825	54,093,729
好配当日本株式 マザーファンド(評価額)	5,013,319,914	5,137,035,480
未収入金	4,000,000	3,300,000
(B) 負債	66,813,114	48,701,640
未払収益分配金	42,629,592	28,071,129
未払解約金	9,505,984	5,376,335
未払信託報酬	14,637,613	15,212,697
未払利息	38	21
その他未払費用	39,887	41,458
(C) 純資産総額(A-B)	5,018,552,625	5,145,727,569
元本	4,262,959,206	4,010,161,321
次期繰越損益金	755,593,419	1,135,566,248
(D) 受益権総口数	4,262,959,206口	4,010,161,321口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,772円	12,832円

(注) 第62期首元本額は4,451,269,862円、第62～63期中追加設定元本額は179,326,514円、第62～63期中一部解約元本額は620,435,055円、1口当たり純資産額は、第62期1.1772円、第63期1.2832円です。

○損益の状況

項 目	第62期		第63期	
	2020年10月13日～ 2021年1月12日		2021年1月13日～ 2021年4月12日	
		円		円
(A) 配当等収益	△	1,348	△	894
支払利息	△	1,348	△	894
(B) 有価証券売買損益		571,522,880		462,188,406
売買益		589,437,376		480,324,780
売買損	△	17,914,496	△	18,136,374
(C) 信託報酬等	△	14,677,500	△	15,254,155
(D) 当期損益金(A+B+C)		556,844,032		446,933,357
(E) 前期繰越損益金		3,837,286		479,192,184
(F) 追加信託差損益金		237,541,693		237,511,836
(配当等相当額)	(1,204,061,757)	(1,151,624,561)
(売買損益相当額)	(△	966,520,064)	(△	914,112,725)
(G) 計(D+E+F)		798,223,011		1,163,637,377
(H) 収益分配金	△	42,629,592	△	28,071,129
次期繰越損益金(G+H)		755,593,419		1,135,566,248
追加信託差損益金		237,541,693		237,511,836
(配当等相当額)	(1,204,224,419)	(1,152,319,288)
(売買損益相当額)	(△	966,682,726)	(△	914,807,452)
分配準備積立金		1,070,903,996		1,024,511,899
繰越損益金	△	552,852,270	△	126,457,487

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年10月13日～2021年4月12日)は以下の通りです。

項 目	第62期		第63期	
	2020年10月13日～ 2021年1月12日		2021年1月13日～ 2021年4月12日	
a. 配当等収益(経費控除後)		11,548,754円		63,028,803円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)		0円		0円
c. 信託約款に定める収益調整金		1,204,224,419円		1,152,319,288円
d. 信託約款に定める分配準備積立金		1,101,984,834円		989,554,225円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		2,317,758,007円		2,204,902,316円
f. 分配対象収益(1万口当たり)		5,436円		5,498円
g. 分配金		42,629,592円		28,071,129円
h. 分配金(1万口当たり)		100円		70円

○分配金のお知らせ

	第62期	第63期
1 万口当たり分配金 (税込み)	100円	70円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2021年4月12日現在)

<好配当日本株式 マザーファンド>

下記は、好配当日本株式 マザーファンド全体(1,751,938千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第61期末		第63期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)				
日本水産	—	43		22,747
鉱業 (0.4%)				
INPEX	61.5	23.8		17,707
建設業 (4.6%)				
コムシスホールディングス	10.8	6.3		22,207
大成建設	9.9	10.4		44,356
大林組	36.8	45.9		47,965
五洋建設	55.5	9		8,055
大和ハウス工業	17.9	18.4		60,223
協和エクシオ	10.3	8		24,120
三機工業	18	16.5		23,859
食料品 (2.2%)				
日清製粉グループ本社	—	17.8		32,805
明治ホールディングス	4.6	3		20,910
アサヒグループホールディングス	—	12		57,504
日本たばこ産業	14.7	—		—
パルプ・紙 (0.2%)				
王子ホールディングス	42	11.8		8,519
化学 (9.9%)				
東ソー	6.1	9.2		19,283
デンカ	5.8	4.7		20,586
信越化学工業	3	3.3		62,997
三井化学	15	12.5		44,000
JSR	15.9	10.3		35,586
東京応化工業	2.3	2.4		17,808
ダイセル	34	37		32,560
積水化学工業	13.7	13.7		29,441
アイカ工業	5.6	7.7		31,377
花王	—	2.4		17,644
太陽ホールディングス	3.5	3.5		21,000
DIC	5.4	5.4		15,714
サカティンクス	19.9	19.9		20,596

銘柄	第61期末		第63期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
富士フィルムホールディングス	8.1	9.4		63,309
ノエビアホールディングス	3.8	4.3		21,478
デクセリアルズ	8.5	—		—
日東電工	6.1	2.2		20,592
ニフコ	9.8	5.1		20,425
医薬品 (4.5%)				
協和キリン	7	7		22,925
アステラス製薬	21.4	26		42,640
日本新薬	—	3.5		27,055
中外製薬	6	6		25,944
栄研化学	9.3	10.6		22,026
沢井製薬	3.6	—		—
第一三共	15.9	15.3		45,540
キョーリン製薬ホールディングス	8.5	10.3		19,652
サワイグループホールディングス	—	4.1		21,115
石油・石炭製品 (1.4%)				
ENEOSホールディングス	236.3	148.3		70,486
ゴム製品 (0.4%)				
TOYO TIRE	13.3	11.1		21,611
ガラス・土石製品 (2.3%)				
AGC	6.7	6.7		32,461
日本電気硝子	8	3.2		8,556
日本硝子	20.4	15.4		31,000
日本特殊陶業	21.7	15.6		28,797
フジミインコーポレーテッド	2.8	2.8		12,712
鉄鋼 (0.5%)				
日立金属	14.8	11.8		22,561
非鉄金属 (1.1%)				
三井金属鉱業	9.2	3.4		12,903
住友金属鉱山	4.8	4.2		20,076
古河機械金属	17.6	17.6		23,161
金属製品 (1.0%)				
SUMCO	25.5	3.1		8,512

銘柄	第61期末		第63期末	
	株数	千株	株数	千株
		千株	千株	千円
三和ホールディングス	28.4	19.9	28,417	
L I X I L	5.6	4.4	13,992	
機械 (4.0%)				
アマダ	26	21.6	26,676	
やまびこ	9.6	—	—	
サトーホールディングス	13.6	13	36,335	
小松製作所	23.3	19.2	64,588	
日立建機	11.1	8.3	28,593	
クボタ	20.4	—	—	
椿本チエイン	7.5	—	—	
キッツ	—	15.9	10,827	
スター精密	23.6	20.8	34,736	
電気機器 (13.7%)				
日清紡ホールディングス	25	38.8	33,368	
ブラザー工業	15.3	11.8	28,308	
日立製作所	—	17.2	87,616	
三菱電機	79.3	63.9	106,425	
富士電機	10.4	10.4	52,520	
マブチモーター	8.9	4.6	22,195	
JVCケンウッド	75.9	81.1	18,247	
富士通	2.4	2	33,080	
沖電気工業	26.2	9.1	10,546	
E I Z O	—	2.5	10,137	
パナソニック	34.6	23.5	32,312	
ヒロセ電機	0.6	2	35,580	
アズビル	6.3	3.4	16,626	
アドバンテスト	5	1.2	12,780	
カシオ計算機	17.3	15.7	32,593	
京セラ	3.5	1.5	10,795	
村田製作所	5.2	6.2	56,587	
リコー	48	22.9	26,472	
東京エレクトロン	1.8	1.2	59,340	
輸送用機器 (8.2%)				
豊田自動織機	1.5	1.5	14,025	
デンソー	—	4.1	29,134	
いすゞ自動車	13.8	11.3	12,949	
トヨタ自動車	16.8	17.1	144,238	
アイシン	7.2	—	—	
本田技研工業	32.1	36.4	117,535	
スズキ	—	6.7	31,523	

銘柄	第61期末		第63期末	
	株数	千株	株数	千株
		千株	千株	千円
S U B A R U	19.5	19.5	40,745	
ヤマハ発動機	11.7	7.9	22,364	
精密機器 (0.3%)				
東京精密	—	2.9	15,892	
その他製品 (1.0%)				
パンダイナムコホールディングス	3.9	1.9	15,773	
ビジョン	4.4	7.8	32,058	
電気・ガス業 (1.9%)				
関西電力	34.5	32.6	36,414	
中国電力	14	14	18,368	
四国電力	47.5	47.5	39,710	
陸運業 (2.5%)				
東日本旅客鉄道	4.1	4	30,144	
西日本旅客鉄道	6.9	6.9	41,441	
鴻池運輸	4.8	—	—	
日本通運	7.9	3.2	26,336	
センコーグループホールディングス	25.1	25.1	26,380	
情報・通信業 (10.1%)				
トレンドマイクロ	1.6	6.1	33,123	
伊藤忠テクノソリューションズ	4.1	4.1	14,616	
大塚商会	1.7	7.9	41,949	
日本ユニシス	7.4	9.1	31,349	
日本電信電話	48	45.3	129,625	
K D D I	37.3	32.6	113,154	
ソフトバンク	55.3	55.3	79,355	
光通信	1.1	1.6	36,560	
NTTドコモ	24.1	—	—	
S C S K	5.2	4.2	27,510	
卸売業 (9.1%)				
日本ライフライン	3	14.9	21,083	
伊藤忠商事	41.1	39.2	136,690	
三井物産	66.3	57.4	131,618	
三菱商事	33.9	16.9	51,849	
キヤノンマーケティングジャパン	15.9	16.9	42,672	
稲畑産業	6.6	6.6	11,041	
伊藤忠エネクス	24.6	18.9	20,128	
日鉄物産	4.8	4.8	19,056	
因幡電機産業	4.2	7.9	21,432	
小売業 (2.7%)				
エービーシー・マート	6	6.5	40,690	

銘柄	第61期末		第63期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
セブン&アイ・ホールディングス	14.9	14		61,124
丸井グループ	11.4	15.9		33,692
銀行業 (7.5%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	80.5	58.2		25,142
三菱UFJフィナンシャル・グループ	145.8	145.8		85,015
三井住友トラスト・ホールディングス	31.7	28.5		106,732
三井住友フィナンシャルグループ	20.7	19.7		76,514
千葉銀行	57.5	57.5		40,307
みずほフィナンシャルグループ	—	25.7		39,860
保険業 (2.8%)				
第一生命ホールディングス	28.1	17.4		34,782
東京海上ホールディングス	20.2	20.8		107,764
その他金融業 (2.5%)				
みずほリース	10	—		—
日立キャピタル	9.2	—		—
オリックス	72.7	59.4		107,840
三菱HCキャピタル	—	31.11		19,754

銘柄	第61期末		第63期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
不動産業 (1.6%)				
東急不動産ホールディングス	39.6	25.7		16,448
三井不動産	14.3	16.7		41,132
スターツコーポレーション	8.4	7.1		20,369
サービス業 (3.1%)				
ミクシィ	—	3.8		10,586
電通グループ	9.2	5.6		19,516
ユー・エス・エス	13.4	10.4		22,235
ベルシステム24ホールディングス	10.9	12		20,976
カナモト	9.7	9.2		26,118
丹青社	6.5	24.8		21,675
メイテック	6	6		35,820
合 計	株数・金額	2,704	2,368	5,006,770
	銘柄数<比率>	132	136	<97.5%>

*各銘柄の業種分類は、第61期末、第63期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

好配当日本株式 マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日2020年10月12日）

作成対象期間（2019年10月11日～2020年10月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落中率			
12期(2016年10月11日)	円	%		%	%	%	百万円
	18,741	△ 5.4	1,356.35	△ 9.8	96.7	—	7,292
13期(2017年10月10日)	24,213	29.2	1,695.14	25.0	97.6	—	7,113
14期(2018年10月10日)	25,883	6.9	1,763.86	4.1	97.3	—	6,217
15期(2019年10月10日)	23,675	△ 8.5	1,581.42	△10.3	97.3	—	5,193
16期(2020年10月12日)	23,636	△ 0.2	1,643.35	3.9	97.4	—	4,686

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

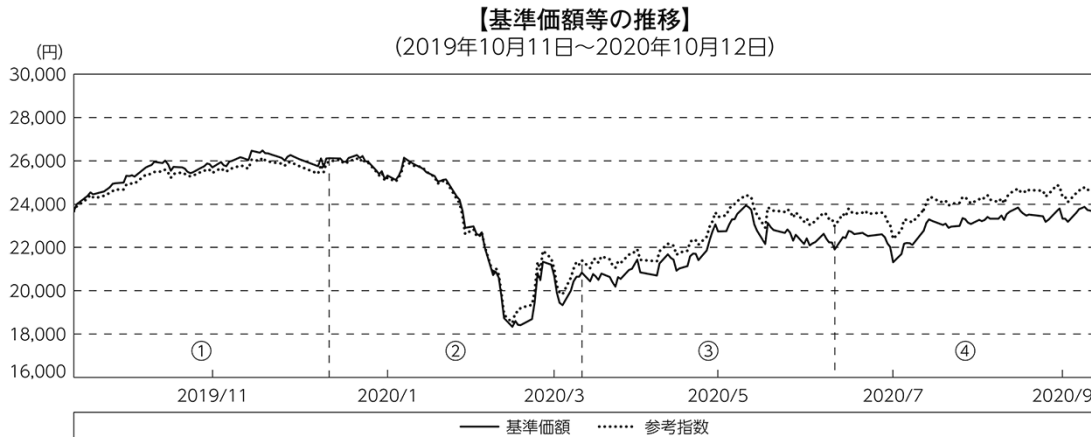
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2019年10月10日	円	%		%	%	%
	23,675	—	1,581.42	—	97.3	—
10月末	25,335	7.0	1,667.01	5.4	97.5	—
11月末	25,701	8.6	1,699.36	7.5	96.6	—
12月末	26,084	10.2	1,721.36	8.8	96.8	—
2020年1月末	25,320	6.9	1,684.44	6.5	96.8	—
2月末	22,904	△ 3.3	1,510.87	△ 4.5	97.6	—
3月末	20,683	△12.6	1,403.04	△11.3	96.4	—
4月末	21,437	△ 9.5	1,464.03	△ 7.4	95.7	—
5月末	22,734	△ 4.0	1,563.67	△ 1.1	96.7	—
6月末	22,411	△ 5.3	1,558.77	△ 1.4	98.0	—
7月末	21,313	△10.0	1,496.06	△ 5.4	97.2	—
8月末	23,278	△ 1.7	1,618.18	2.3	97.2	—
9月末	23,326	△ 1.5	1,625.49	2.8	97.6	—
(期末) 2020年10月12日						
	23,636	△ 0.2	1,643.35	3.9	97.4	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.2%の下落

基準価額は、期首23,675円から期末23,636円に39円の下落となりました。

①の局面（期首～'20年1月中旬）

(上昇) 米中貿易協議において、両国が部分的な通商合意に至り米国による対中追加関税が見送られるなど、貿易摩擦に対する懸念が後退したこと

(上昇) 相次ぐ自然災害からの復旧などを含む事業規模26兆円に及ぶ経済対策が閣議決定されたこと

②の局面（1月中旬～4月中旬）

(下落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、経済活動の停滞による景気後退の懸念が高まったこと

(上昇) 各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する過度な不安が和らいだこと

③の局面（4月中旬～7月中旬）

(上昇) 国内で緊急事態宣言が解除されるなど、経済活動再開による景気回復期待が高まったこと

(下落) 国内外で新型コロナウイルスの感染再拡大への不安が強まったこと

④の局面（7月中旬～期末）

（下落）国内企業の4-6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しなどの内容が低調だったこと

（上昇）新型コロナウイルスのワクチン供給による経済正常化への期待が高まったこと

○投資環境

当作成期首から11月末にかけては、米政権が対中制裁関税の一部撤回を検討していると報じられるなど、米中貿易協議への進展期待の高まりを受けて、国内株式市場は上昇しました。

12月上旬には、相次ぐ自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円に及ぶ経済対策の閣議決定や、米国の年末商戦好調などが好感され上昇を続けました。中旬以降も、米中が部分的な通商合意に至ったことや、英国の総選挙において保守党が大勝し、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどを受けて底堅く推移し、日経平均は2018年10月以来の24,000円台まで上昇しました。

2020年1月下旬に入ると、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がり、世界の株式市場は下落しました。2月から3月中旬にかけては、感染者数が世界的に急拡大し、経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったことなどにより世界の株式市場は大きく下落しました。

3月下旬には各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに對する過度な不安が和らぎ、国内株式市場は反発しました。4月末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済の落ち込みへの懸念から下落する局面もありましたが日銀の金融緩和強化や米国の一部地域での経済活動再開の動きが好感され堅調に推移しました。

5月に入ると、新型コロナウイルスへの対応などを巡る米中の対立や経済活動再開による感染再拡大などへの懸念から下落しました。下旬に入ると新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内全域での緊急事態宣言が解除され、経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどから上昇に転じました。

6月中旬には、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和長期化を受けて円高米ドル安が進んだこと、米国で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが高まったことなどで、利益確定の動きが強まり国内外の株式市場は下落しました。ただし、米国株の大幅下落を受けて、FRBが個別企業の社債購入を決定したことやトランプ米大統領が1兆ドル規模のインフラ投資計画を発表したことなどがサポート材料となり調整は限定的なものとなりました。

7月下旬には、国内企業の4-6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しが低調な滑り出しとなったことなどにより国内株式市場は下落しました。更に、米国の4-6月期実質GDP（国内総生産）成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったことや米中対立が再度激化するとの懸念が高まったことなどで、米ドル安円高が進行したことも投資家心理を悪化させました。

8月に入ると、米国株上昇や米中景気指標の改善、円高米ドル安の一服などにより、上昇に転じました。その後も新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感などから堅調な推移となりました。

9月上旬から期末にかけては、米中の経済指標の好転や安倍前政権を継承した菅新政権の誕生による今後の景気対策への期待感などが買い安心感につながる一方で、欧州など海外での新型コロナウイルスの新規感染者数増加を受けて景気の先行きへの懸念が高まったことなどから国内株式市場は一進一退の動きとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には97.4%としました。

・期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

<組み入れを引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①情報・通信業

KDDI、ソフトバンクを買い付け

②卸売業

三井物産、三菱商事を買い付け

③化学

ダイセル、ニフコを買い付け

<組み入れを引き下げた主な業種と銘柄>

①輸送用機器

日産自動車、SUBARUを売却

②電気機器

TDK、日立製作所を売却

③建設業

大和ハウス工業、長谷工コーポレーションを売却

＜業種構成の特徴＞

- ① 予想配当利回りが市場平均を上回る卸売業、建設業、その他金融業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ② 予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、サービス業、精密機器などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'20年度予想基準）は約3.2%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

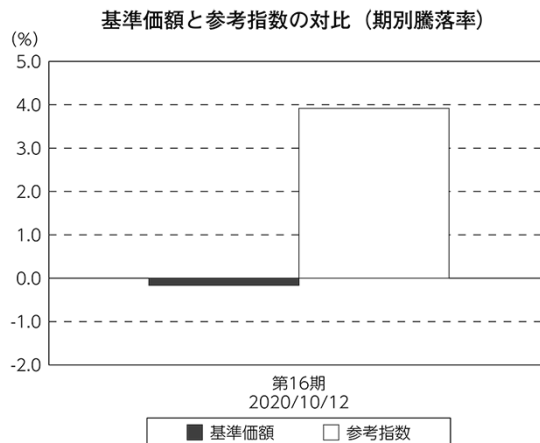
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+3.9%となったのに対して、基準価額は-0.2%となりました。

（主なプラス要因）

- ① 市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった不動産業、陸運業への投資比率を低くしていたこと
- ② 保有比率が高かったJSR、協和キリンなどが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ① 市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった建設業、石油・石炭製品への投資比率を高くしていたこと
- ② 保有比率が高かったSUBARU、三井住友トラスト・ホールディングスなどが値下がりしたこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

・投資方針

- (1) 株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。
- (2) 銘柄選択にあたっては、株主に対する直接的な利益還元手段である配当に着目し、予想配当に基づく配当利回りが東証一部の市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や将来の成長性なども考慮して組み入れを行います。
欧州において新型コロナウイルスの感染が再拡大していることや、米国で追加経済対策に関する協議が難航していることなど、世界経済の先行きは不透明な状態が継続しています。このような環境においても、現在の配当水準を中期的に維持できる企業が数多くあると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。
- (3) 個別銘柄の投資比率の決定においては、予想配当利回り水準のほか、企業業績の動向、企業の保有する金融資産や負債、キャッシュフローの水準などに基づくバリュエーションなどを考慮します。
- (4) また、特定の業種に過度に集中投資をせず、中小型の銘柄も含めて幅広く分散投資を行い、中長期的に安定したインカムゲイン（配当収入）とキャピタルゲイン（値上り益）の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.069 (0.069)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	16	0.069	
期中の平均基準価額は、23,377円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月11日～2020年10月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,306 (42)	2,208,421 (-)	1,612	2,543,427

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年10月11日～2020年10月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,751,848千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,697,911千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月11日～2020年10月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,208	百万円 285	% 12.9	百万円 2,543	百万円 455	% 17.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,340千円
うち利害関係人への支払額 (B)	532千円
(B) / (A)	15.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年10月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)			
国際石油開発帝石	—	61.5	34,999
建設業 (5.2%)			
コムシスホールディングス	7.5	10.8	31,017
大成建設	—	9.9	35,442
大林組	23.6	36.8	34,665
長谷工コーポレーション	18.3	—	—
大東建託	2.2	—	—
五洋建設	56	55.5	36,519
大和ハウス工業	28.1	17.9	51,820
協和エクシオ	13.8	10.3	27,284
三機工業	20.4	18	21,096
レイズネクスト	15.7	—	—
食料品 (1.4%)			
明治ホールディングス	—	4.6	35,236
日本たばこ産業	40.5	14.7	29,488
繊維製品 (—%)			
ワコールホールディングス	3.8	—	—
オンワードホールディングス	43.5	—	—
パルプ・紙 (0.4%)			
王子ホールディングス	19.8	42	20,202
化学 (9.6%)			
住友化学	28	—	—
東ソー	—	6.1	10,339
デンカ	10.5	5.8	18,299
信越化学工業	3.7	3	42,330
三井化学	12.7	15	39,630
J S R	19	15.9	40,592
東京応化工業	5.6	2.3	13,616
三菱ケミカルホールディングス	39.3	—	—
ダイセル	—	34	27,336
積水化学工業	—	13.7	24,153
アイカ工業	—	5.6	20,636
日立化成	7	—	—
太陽ホールディングス	6.9	3.5	19,040

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
D I C	11.2	5.4	14,455
サカティンクス	21.9	19.9	22,367
富士フィルムホールディングス	5.7	8.1	42,055
ポーラ・オルビスホールディングス	7.9	—	—
ノエビアホールディングス	—	3.8	17,860
デクセリアルズ	23.5	8.5	9,724
日東電工	6.9	6.1	43,493
ニフコ	—	9.8	30,331
医薬品 (4.0%)			
協和キリン	23.5	7	19,376
アステラス製薬	64.5	21.4	32,035
中外製薬	2.4	6	27,330
栄研化学	—	9.3	22,301
沢井製薬	—	3.6	18,288
第一三共	5.3	15.9	45,124
キョーリン製薬ホールディングス	11.6	8.5	18,028
石油・石炭製品 (2.0%)			
出光興産	8.2	—	—
ENEOSホールディングス	193.6	236.3	91,164
ゴム製品 (0.5%)			
TOYO TIRE	17.4	13.3	22,782
ガラス・土石製品 (2.6%)			
AGC	12.9	6.7	20,803
日本電気硝子	13	8	15,792
日本硝子	20.4	20.4	30,130
日本特殊陶業	21.7	21.7	41,078
フジミインコーポレーテッド	6.9	2.8	10,472
鉄鋼 (0.5%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	13.1	—	—
大同特殊鋼	5	—	—
日立金属	14.8	14.8	23,798
非鉄金属 (1.3%)			
日本軽金属ホールディングス	105.8	—	—
三井金属鉱業	—	9.2	23,101
住友金属鉱山	9.5	4.8	15,931

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
古河機械金属	14.6	17.6	20,820
金属製品 (1.9%)			
SUMCO	16.6	25.5	39,958
三和ホールディングス	36.2	28.4	33,313
LIXILグループ	8.2	5.6	12,370
機械 (5.7%)			
アマダ	26	26	25,402
やまびこ	16.4	9.6	12,921
サトーホールディングス	8.4	13.6	30,872
小松製作所	38	23.3	57,236
日立建機	8.7	11.1	40,681
クボタ	—	20.4	39,392
椿本チエイン	7.5	7.5	17,857
日本精工	26.9	—	—
スター精密	22.5	23.6	34,196
電気機器 (12.3%)			
日清紡ホールディングス	37.7	25	17,800
ブラザー工業	10.7	15.3	25,459
日立製作所	15.7	—	—
三菱電機	67.1	79.3	111,337
富士電機	—	10.4	34,008
マブチモーター	—	8.9	37,602
JVCケンウッド	—	75.9	11,081
富士通	4	2.4	34,188
沖電気工業	10.7	26.2	29,999
セイコーエプソン	17.7	—	—
パナソニック	45.3	34.6	30,749
TDK	6.2	—	—
ヒロセ電機	—	0.6	8,754
新電元工業	4.7	—	—
アズビル	11.3	6.3	26,680
堀場製作所	4.4	—	—
アドバンテスト	—	5	27,250
ウシオ電機	19	—	—
カシオ計算機	—	17.3	27,403
京セラ	5	3.5	21,091
村田製作所	11.5	5.2	35,703
SCREENホールディングス	3	—	—
リコー	—	48	32,736
東京エレクトロン	3.1	1.8	51,138

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (6.7%)			
豊田自動織機	—	1.5	10,275
日産自動車	102.5	—	—
いすゞ自動車	40.7	13.8	13,181
トヨタ自動車	10.9	16.8	116,104
三菱自動車工業	61.1	—	—
アイシン精機	7.2	7.2	24,048
本田技研工業	18.3	32.1	81,357
SUBARU	42.7	19.5	40,784
ヤマハ発動機	26.8	11.7	18,521
エクセディ	9.6	—	—
精密機器 (—%)			
シチズン時計	80.3	—	—
その他製品 (1.1%)			
パナダイナムコホールディングス	—	3.9	30,494
ビジョン	10.8	4.4	21,846
電気・ガス業 (2.0%)			
関西電力	—	34.5	35,052
中国電力	13.2	14	18,550
四国電力	32.6	47.5	38,000
電源開発	15.4	—	—
陸運業 (3.0%)			
東日本旅客鉄道	—	4.1	26,133
西日本旅客鉄道	1.2	6.9	34,838
鴻池運輸	9	4.8	5,649
日本通運	7.6	7.9	47,084
センコーグループホールディングス	25.1	25.1	24,723
空運業 (—%)			
日本航空	10.6	—	—
情報・通信業 (10.7%)			
トレンドマイクロ	8.5	1.6	10,144
伊藤忠テクノソリューションズ	5.3	4.1	15,908
大塚商会	2.5	1.7	9,078
日本ユニシス	5.8	7.4	25,826
日本電信電話	24.6	48	108,336
KDDI	—	37.3	100,877
ソフトバンク	32.8	55.3	66,083
光通信	1.6	1.1	27,379
NTTドコモ	13.3	24.1	93,411
カブコン	3.9	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
S C S K	4.1	5.2	30,836	
卸売業 (9.0%)				
日本ライフライン	—	3	4,221	
伊藤忠商事	41.1	41.1	108,031	
三井物産	28.9	66.3	121,494	
日立ハイテク	3.8	—	—	
三菱商事	19	33.9	85,817	
キャノンマーケティングジャパン	—	15.9	32,086	
阪和興業	8.2	—	—	
稲畑産業	8.2	6.6	8,639	
伊藤忠エネクス	24.6	24.6	23,739	
日鉄物産	4.8	4.8	14,688	
因幡電機産業	3.5	4.2	10,890	
小売業 (2.4%)				
エービーシー・マート	—	6	33,480	
J. フロント リテイリング	18.2	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	8.4	14.9	52,567	
良品計画	16	—	—	
ユナイテッドアローズ	3.5	—	—	
しまむら	1.9	—	—	
丸井グループ	—	11.4	23,883	
ケーズホールディングス	18.1	—	—	
ヤマダホールディングス	40.4	—	—	
銀行業 (6.1%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	25.1	80.5	30,187	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	145.8	145.8	62,271	
りそなホールディングス	22.3	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	11.1	31.7	90,487	
三井住友フィナンシャルグループ	38.2	20.7	62,048	
千葉銀行	38	57.5	33,810	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ふくおかフィナンシャルグループ	10.7	—	—	
保険業 (3.1%)				
かんぽ生命保険	8.7	—	—	
ソニーフィナンシャルホールディングス	7	—	—	
第一生命ホールディングス	32.9	28.1	45,395	
東京海上ホールディングス	16.6	20.2	96,515	
その他金融業 (3.3%)				
みずほリース	7.7	10	27,330	
日立キャピタル	21.5	9.2	22,080	
オリックス	28.7	72.7	99,998	
不動産業 (1.5%)				
東急不動産ホールディングス	34.8	39.6	19,562	
パーク24	7.7	—	—	
三井不動産	—	14.3	27,019	
スターツコーポレーション	7.5	8.4	20,916	
サービス業 (2.9%)				
ディップ	8.1	—	—	
電通グループ	13.9	9.2	27,646	
リゾートトラスト	15	—	—	
ユー・エス・エス	10.2	13.4	26,398	
テクノプロ・ホールディングス	2.9	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	15.7	10.9	18,421	
カナモト	—	9.7	23,144	
丹青社	—	6.5	4,764	
メイテック	1.9	6	32,460	
合 計	株 数・金 額	2,968	2,704	4,564,089
	銘柄数<比率>	144	132	<97.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,564,089	% 97.3
コール・ローン等、その他	128,324	2.7
投資信託財産総額	4,692,413	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,692,413,421
コール・ローン等	60,675,188
株式(評価額)	4,564,089,550
未収入金	6,012,033
未収配当金	61,636,650
(B) 負債	5,734,564
未払金	5,734,530
未払利息	34
(C) 純資産総額(A-B)	4,686,678,857
元本	1,982,887,845
次期繰越損益金	2,703,791,012
(D) 受益権総口数	1,982,887,845口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,636円

(注) 期首元本額は2,193,753,238円、期中追加設定元本額は140,010,207円、期中一部解約元本額は350,875,600円、1口当たり純資産額は2.3636円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・好配当日本株式 オープン 1,982,887,845円

○損益の状況 (2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	163,427,888
受取配当金	163,418,660
その他収益金	48,848
支払利息	△ 39,620
(B) 有価証券売買損益	△ 156,122,129
売買益	485,050,689
売買損	△ 641,172,818
(C) 当期損益金(A+B)	7,305,759
(D) 前期繰越損益金	2,999,919,860
(E) 追加信託差損益金	200,489,793
(F) 解約差損益金	△ 503,924,400
(G) 計(C+D+E+F)	2,703,791,012
次期繰越損益金(G)	2,703,791,012

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。